

## 国民保健サービスの費用節約



Dr. Peter Draper (イギリス)

本稿では、筆者は国民保健サービス(National Health Service-NHS)が提供する医療の水準を損なうことなく、NHSの費用を減少する方法を論述している。

公共支出の減少を託されてイギリスで行なわれた新政府の選挙は、健康保護費用の検討が必要とされているときに、ある機会を提供している。NHSの費用は1968年に約175,000万ポンドであった。国際的な用語では、費用が結果に関連づけられているのであれば、上述した費用は工業化された国にとって高価なサービスではない。しかし、それでも、同様な(もしくはよりすぐれた)サービスが僅か1%の節約を達成することができるならば、これは公費を1年間に1,700万ポンド節約するこ

とになるであろう。また、公的な費用のある分野(研究のような)における1,700万ポンドは、実にきわめて大きな資金である。

節約を達成するためには、3つの主要な方法がある。第1はより大きな費用を必要とする他の形の医療への要素を減少させる方法で、新しいサービスを提供するか、あるいは現在実施されているサービスを拡充することによって行なわれる。ある最良の1例は家族計画で、それは多くの分野において実質的な節約を生み出すことができる。家族計画が人口増加を制限する限りでは、それは増加する人口が要求する財貨やサービスの全部門への圧力を減少する。狭い分野においては、住居の家族計画サービス費用は高くつくと思わ

れるが、世話しなければならぬ子供の数をいちじるしく減少させることを示してきた。他への支出を節約するあるサービスの中で行なわれる投資のうち、その他の例は飲料水の弗素添加で、結果的には、それは歯科医療の費用を節約させる。その他の例は施設に入ろうとする高齢者のニーズを除くような保護された住居や意識的に建設された小フラットの開発である。幼児保育園も母親と子供の情緒上の健康を改善し、医療のニーズを減少することができるであろう。この類の節約を達成する方法において、必ず現われる実施上の困難は、超過支出を負担しなければならない当局が、必然的に結果として節約の生ずる機関でないということであり、また、資源の必然的な移動を行なわせるためには、中央に集中的に管理された計画が要求される。

節約を達成する第2番目の方法は、現存するサービスをより以上に経済的に実施することによって行なわれる。ある主要な例は、入院患者の保護について切り詰める各種の方法の中に見つけられるであろう。それは手術後

の患者により早く病院から自宅へ帰るのを認めたり、病棟の利用が1週間のうち平日に当たる5日間で、週末を超えないように調整したり、あるいは、適切な場合には、1日で手術を実施させたりのいずれかの方法を用いる。さらに、経済性の追求は、たとえば、個々の例について別々な料金を必要とするよりも、多数の同一計画に対する同様な建築計画を用いることにより、紙上作業を切り詰めたり、あるいは努力の重複を除くことによって、達成されるかも知れない。

最後に、節約は幾つかのサービスかあるいは手段を併せて、それらを中断することにより達成されるかも知れない。扁桃腺切除術はそれらの手術が必要とされているよりも、20%以上の手術が実施されていると評価されてきた。時々、レントゲンは医学的に必要がないと考えられるが、しかし、法律上の理由が考慮されない。現在処方される薬剤のうち、幾つかの薬剤は、とくに、睡眠薬では、廃止することができる。そして、NHSの3者構成は医療の必要な重複（たとえば、出産前の分

野において）に幾つかの例が存在することを意味しており、それらは単一の機関によってより一層巧みに提供することができることになる。

一般に、NHSの仕組みの中に存在する各種の機関や組織のもっている自治は、より一層経済的に配分される健康保護を妨害している。意志の決定と実行においてより一層大幅な共同分担が実現されなければならないし、また同時に、専門的なそして社会的な責

任のもつ1つの例面として、経済的な効率をもつ管理運営が受けいれられるようにならなければならない。健康保護の論議は長い間引き延ばされているが、上述したような事は健康保護の分野における優先順位について、より一層幅広い討議の展開を刺戟するかも知れない。

Cutting the Cost of Health Care, *The Lancet*, 19 September 1970, pp. 601-603; No. 45, '71.

## 高齢者の経済保障と年金の役割



J. Nadolski (ポーランド)

本稿には、2,714人のサンプルにもとづき、65歳以上の高齢者の所得と栄養の源泉について行なわれた社会学的な調査結果が論述されている。

1965/1966年に、サンプルに含まれた人びとのうち、45%がなんらかの種類による社会保険の年金を受給していた。その比率は農村地方(23.7%)よりも都市地域(68.9%)の方が高かった。その比率は女子よりも男子の方が